



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日  
上場取引所 東

上場会社名 テクニカル電子株式会社  
コード番号 6716  
代表者 (役職名)代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部 本部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.technical-e.co.jp>  
(氏名)嶋田 浩司  
(氏名)広瀬 薫 (TEL)03(3762)5152  
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,235	9.3	191	413.6	154	—	116	—
29年3月期第3四半期	4,788	0.4	37	△67.2	1	△98.1	△87	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 129百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	145.64	—
29年3月期第3四半期	△109.39	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,318	2,406	23.3
29年3月期	9,501	2,300	24.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,406百万円 29年3月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50
30年3月期	—	3.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日別途公表しております「平成30年3月期配当予想の修正(無配)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.6	230	286.5	180	796.0	100	—	124.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	803,810株	29年3月期	803,810株
30年3月期3Q	1,893株	29年3月期	1,878株
30年3月期3Q	801,930株	29年3月期3Q	801,969株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期 3円00銭 期末 0円00銭

- (2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 12円47銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費におきましても、雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外経済におきましても米国や欧州は緩やかな景気拡大が続きました。一方、米国や中国の政治経済動向や地政学的リスクの高まり等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場の拡大、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、環境事業（アグリ事業、アクア事業）の商品及び製品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,235,762千円（前年同期比9.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は191,001千円（前年同期比413.6%増）、経常利益は154,246千円（前年同期は経常利益1,261千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,789千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87,726千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <駐車場運営事業>

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は2,651,155千円（前年同期比9.1%増）となりましたが、(株)タキザワ企業及び(株)アスパイアホールディングスの株式取得関連費用を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、セグメント利益（営業利益）は192,471千円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### <駐車場機器事業>

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は1,639,059千円（前年同期比26.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は279,804千円（前年同期比18.9%増）となりました。

#### <電子機器部品事業>

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、売上高は693,329千円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は35,364千円（前年同期は81,317千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は62,507千円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は26,241千円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### <その他>

その他は、アグリ事業（農事用商品等の販売）、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は189,710千円（前年同期比25.6%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、セグメント利益（営業利益）は12,267千円（前年同期は53,952千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、10,318,513千円（前連結会計年度末比816,556千円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、3,273,240千円（前連結会計年度末比508,491千円減）となりました。

固定資産につきましては、(株)アスパイアホールディングスを連結子会社とし、土地、建物及び構築物が増加したこと等により、7,045,272千円（前連結会計年度末比1,325,048千円増）となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7,912,413千円（前連結会計年度末比710,952千円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したこと等により、2,342,664千円（前連結会計年度末比90,000千円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、5,569,748千円（前連結会計年度末比620,952千円増）となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,406,100千円（前連結会計年度末比105,604千円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,990,656	1,664,692
受取手形及び売掛金	566,531	482,097
たな卸資産	706,756	707,371
その他	524,108	422,221
貸倒引当金	△6,320	△3,141
流動資産合計	3,781,732	3,273,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,028,458	1,518,531
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	838,401	854,387
土地	2,573,082	3,406,176
リース資産（純額）	358,803	352,210
建設仮勘定	39,811	7,467
有形固定資産合計	4,838,557	6,138,773
無形固定資産		
のれん	300,504	321,388
その他	21,343	59,490
無形固定資産合計	321,848	380,878
投資その他の資産		
その他	626,936	596,532
貸倒引当金	△67,118	△70,912
投資その他の資産合計	559,817	525,619
固定資産合計	5,720,223	7,045,272
資産合計	9,501,956	10,318,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,019	294,988
短期借入金	397,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	849,804	902,077
未払法人税等	86,314	24,653
引当金	16,487	41,234
その他	607,538	579,710
流動負債合計	2,252,663	2,342,664
固定負債		
長期借入金	4,273,815	4,707,303
役員退職慰労引当金	22,874	25,104
退職給付に係る負債	26,983	27,614
資産除去債務	11,653	11,751
その他	613,469	797,975
固定負債合計	4,948,796	5,569,748
負債合計	7,201,460	7,912,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,081,850	1,174,581
自己株式	△5,166	△5,200
株主資本合計	2,365,969	2,458,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,860	6,504
土地再評価差額金	△116,933	△116,933
為替換算調整勘定	48,586	57,849
その他の包括利益累計額合計	△65,486	△52,579
非支配株主持分	12	12
純資産合計	2,300,496	2,406,100
負債純資産合計	9,501,956	10,318,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,788,926	5,235,762
売上原価	3,879,885	4,141,919
売上総利益	909,041	1,093,843
販売費及び一般管理費	871,852	902,842
営業利益	37,188	191,001
営業外収益		
受取利息	256	239
受取配当金	746	702
受取保険金	6,277	2,641
受取手数料	94	122
為替差益	-	4,026
還付加算金	2,289	51
未払金取崩益	3,024	-
その他	4,222	6,882
営業外収益合計	16,910	14,668
営業外費用		
支払利息	39,772	37,629
違約金	-	11,681
為替差損	6,155	-
その他	6,909	2,111
営業外費用合計	52,837	51,423
経常利益	1,261	154,246
特別利益		
固定資産売却益	-	1,688
負ののれん発生益	-	76,369
特別利益合計	-	78,057
特別損失		
固定資産除却損	26,564	29,995
事業構造改善費用	9,579	3,440
特別損失合計	36,143	33,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,881	198,868
法人税、住民税及び事業税	44,624	38,618
法人税等調整額	8,220	43,460
法人税等合計	52,844	82,079
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,726	116,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,726	116,789

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,726	116,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	3,643
為替換算調整勘定	△43,955	9,262
その他の包括利益合計	△41,849	12,906
四半期包括利益	△129,576	129,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,575	129,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,430,684	1,294,598	742,556	66,046	4,533,885	255,041	4,788,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	39,283	—	39,283	474	39,757
計	2,430,684	1,294,598	781,839	66,046	4,573,169	255,515	4,828,684
セグメント利益 又は損失(△)	200,219	235,300	△81,317	26,694	380,897	△53,952	326,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	380,897
「その他」の区分の損失(△)	△53,952
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△289,773
四半期連結損益計算書の営業利益	37,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,155	1,639,059	693,329	62,507	5,046,052	189,710	5,235,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,679	33,296	685	36,662	22	36,684
計	2,651,155	1,641,739	726,625	63,193	5,082,714	189,733	5,272,447
セグメント利益 又は損失(△)	192,471	279,804	△35,364	26,241	463,152	12,267	475,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,152
「その他」の区分の利益	12,267
セグメント間取引消去	2,057
全社費用(注)	△286,476
四半期連結損益計算書の営業利益	191,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期会計期間において、(株)アスパイアホールディングスの株式の取得による連結子会社化に伴い、「駐車場運営事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益76,369千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(大和リース株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成30年2月6日開催の取締役会において、大和リース株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びにその結果として当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	大和リース株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森田 俊作
(4) 事業内容	規格建築事業、流通建築リース事業、リーシング ソリューション事業、環境緑化事業
(5) 資本金	21,768,382千円（平成29年12月31日現在）
(6) 設立年月日	昭和22年7月29日
(7) 大株主及び持株比率 （平成29年12月31日現在）	大和ハウス工業株式会社 100.00%
(8) 当社と公開買付者との関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式265,000株（所有割合（注）33.05%）を所有しており、当社を持分法適用関連会社としております。
人的関係	当社の代表取締役社長である嶋田浩司が、公開買付者の取締役を、当社の監査役である深作仁一が、公開買付者の監査役を兼任しております。また、当社の従業員7名が公開買付者からの出向者です。
取引関係	当社は公開買付者に対して製品を販売しており、サービスの提供をしております。また、当社は、公開買付者との間で、リース取引を行っております
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であるため、当社の関連当事者に該当します。

(注) 平成29年12月31日現在の発行済株式総数（803,810株）から同日現在の当社の所有する自己株式数（1,893株）を控除した株式数（801,917株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

2. 公開買付け等の概要

(1) 買付け等の期間	平成30年2月7日（水曜日）から平成30年3月22日（木曜日）まで（30営業日）
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき 3,300円
(3) 買付け予定の株券等の数	買付け予定数 536,917株 買付け予定数の上限 なし 買付け予定数の下限 269,700株
(4) 公開買付け開始公告日	平成30年2月7日（水曜日）
(5) 公開買付け代理人	SMB C日興証券株式会社